nikko am
Nikko Asset Management

アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第78期(決算日2019年５月15日)　第79期(決算日2019年６月17日)　第80期(決算日2019年７月16日)
第81期(決算日2019年８月15日)　第82期(決算日2019年９月17日)　第83期(決算日2019年10月15日)

作成対象期間(2019年４月16日～2019年10月15日)

第83期末(2019年10月15日)	
基準価額	6,244円
純資産総額	21,255百万円
第78期～第83期	
騰落率	0.0%
分配金(税込み)合計	720円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)」は、2019年10月15日に第83期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を除くアジアの社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

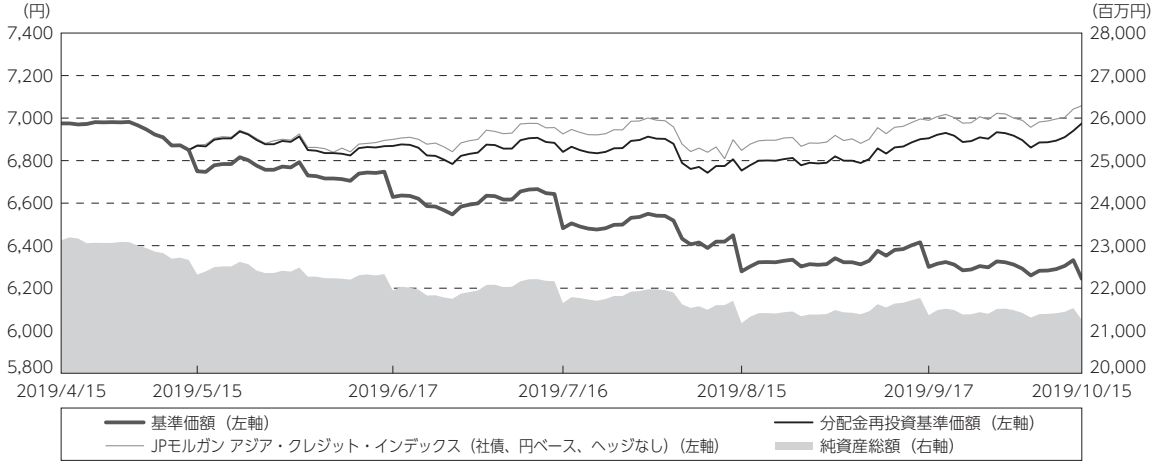
当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120−25−1404
午前9時～午後5時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2019年4月16日～2019年10月15日）



第78期首：6,975円
第83期末：6,244円（既払分配金（税込み）：720円）
騰　落　率：　0.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびJPモルガン アジア・クレジット・インデックス（社債、円ベース、ヘッジなし）は、作成期首（2019年4月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
（注）JPモルガン アジア・クレジット・インデックス（社債、円ベース、ヘッジなし）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジアの社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・投資債券からインカム収入を得たこと。
・世界の主要中央銀行がハト派（景気に対して弱気）寄りに傾き、米国国債利回りが大幅に低下（債券価格は上昇）したこと。

＜値下がり要因＞

・米中間の貿易を巡る緊張が高まったことや、世界の経済成長に対する懸念が再び高まったことを背景にリスク回避姿勢が強まり、アジアの投資適格債券の信用スプレッド（利回り格差）が拡大したこと。
・アメリカドルが円に対して下落したこと。

1万口当たりの費用明細

（2019年4月16日～2019年10月15日）

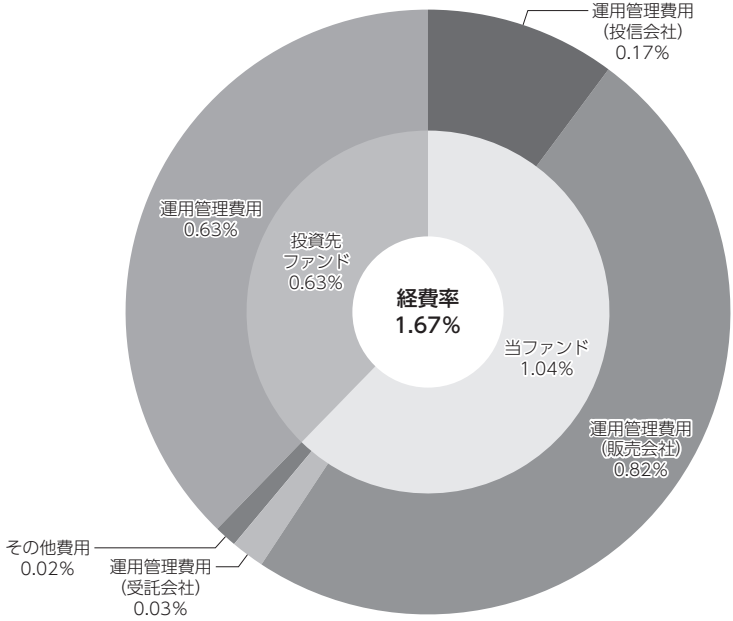
項目	第78期～第83期 金額	第78期～第83期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	34	0.511	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(5)	(0.083)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(27)	(0.412)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.010	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(1)	(0.008)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	35	0.521	
作成期間の平均基準価額は、6,593円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
（注）この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.67％です。



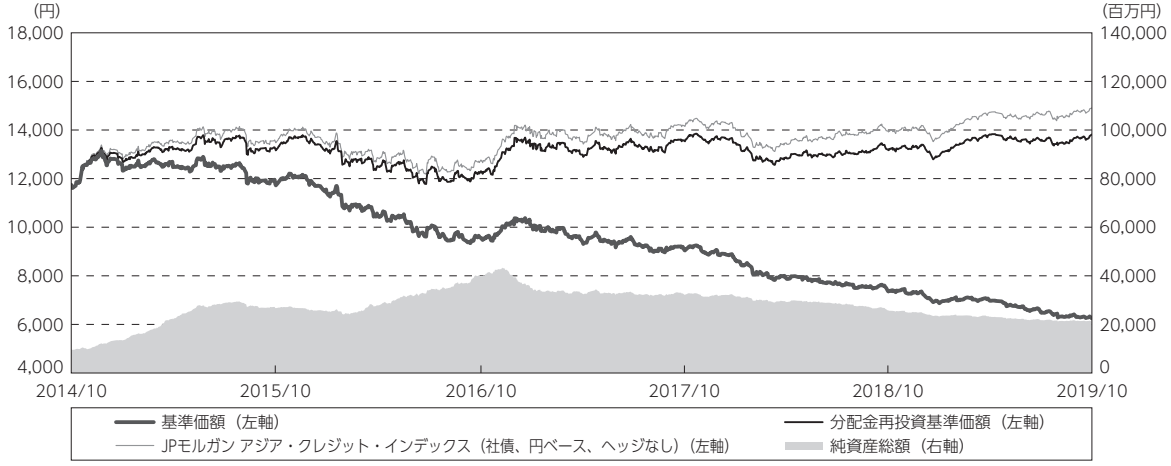
（単位：％）

経費率（①＋②）	**1.67**
①当ファンドの費用の比率	1.04
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2014年10月15日～2019年10月15日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびJPモルガン アジア・クレジット・インデックス（社債、円ベース、ヘッジなし）は、2014年10月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年10月15日 決算日	2015年10月15日 決算日	2016年10月17日 決算日	2017年10月16日 決算日	2018年10月15日 決算日	2019年10月15日 決算日
基準価額　(円)	11,748	11,780	9,557	9,053	7,371	6,244
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	12.6	△ 7.0	10.1	△ 2.6	4.7
JPモルガン アジア・クレジット・インデックス（社債、円ベース、ヘッジなし）騰落率　(%)	－	15.2	△ 5.6	10.9	△ 1.5	6.8
純資産総額　(百万円)	9,744	26,750	39,909	32,218	25,752	21,255

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）JPモルガン アジア・クレジット・インデックス（社債、円ベース、ヘッジなし）は当ファンドの参考指数です。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2019年4月16日～2019年10月15日）

（債券市況）

当期間、アジアの投資適格債券のリターンはプラスとなりました。リスク回避姿勢が強まりアジアの投資適格債券の信用スプレッドが拡大したことがマイナスに影響しましたが、米国国債利回りの低下がプラスに寄与しました。信用スプレッドは期間中かなりの変動が見られました。米中間の貿易を巡る緊張が高まったことが、信用スプレッドの主な拡大圧力となりました。世界の経済成長に対する懸念も市場心理の悪化要因となりましたが、良好な企業決算や主要中央銀行のハト派（景気に対して弱気）的な態度などにより、悪化に歯止めがかかりました。期間末にかけては、先進国や新興国で社債や国債が大量発行されたことや、米国で政治リスクが顕在化したことが市場心理の重しとなり、信用スプレッドは改めて拡大しました。

米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が金融政策を引き締め方向から緩和方向に転換したことや、米中間の貿易に関するネガティブな報道が要因となり、米国国債利回りは期間中大幅に低下しました。中国やドイツなどの主要国の景気後退懸念が拡大したことも、リスク回避的な市場環境の継続に寄与しました。期間末にかけては、サウジアラビアの石油施設が攻撃されたことや、米国の短期金融市場で短期金利の急変動が起きたこと、および米国で政治リスクが顕在化したことなどを背景に、投資家の慎重姿勢が一段と強まりました。

アジアでは、2019年４月に米国格付機関大手のStandard & Poors（Ｓ＆Ｐ）がフィリピンの格付けを「ＢＢＢ」から「ＢＢＢ＋」に引き上げたほか、５月末にはインドネシアのソブリン債格付けを「ＢＢＢ－」から「ＢＢＢ」に引き上げました。インドネシアやインドでは選挙で現政権が再選され、比較的順当な結果となりました。特に、インドのナレンドラ・モディ首相が圧倒的勝利により再選を果たし、ノンバンク金融機関への流動性支援を予算案で示したこと、法人税の減税を表明したことなどから、インドのクレジットに対する楽観的な見方が台頭しました。一方、これまで底堅く推移していた香港のクレジットは、デモ活動が継続し激化したことから、期間末にかけて弱含みの兆しが見られました。その他、韓国のクレジットは、日本との緊張が高まり貿易関係の問題が拡大する恐れがあったものの、比較的落ち着いた動きとなりました。

（国内短期金利市況）

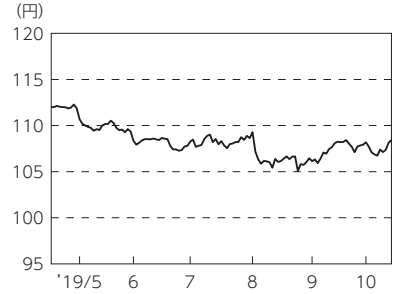
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの－0.06％近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、－0.01％近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの－0.19％近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、－0.29％近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における円／アメリカドル相場は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2019年4月16日～2019年10月15日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB（アンヘッジド・ユニット）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB（アンヘッジド・ユニット））

当期間、ファンドではデュレーション（金利感応度）を短めに維持しました。マクロ経済のリスクが比較的高いとの見方から、質の高いクレジットへの配分を通じて保守的な運用を実施しました。期間末にかけては、市場の流動性が逼迫したことや、いくつかの発行体で個別要因によるノイズが高まったことから、高ベータ銘柄への配分やスプレッドデュレーションリスクを減らし、現金保有比率を高めるなど、保守的な姿勢を継続しました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

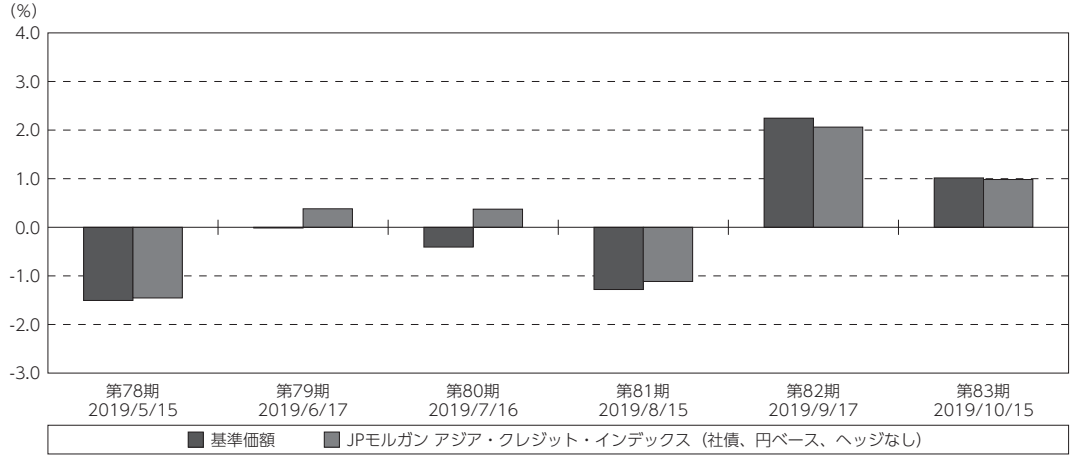
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年4月16日～2019年10月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）JPモルガン アジア・クレジット・インデックス（社債、円ベース、ヘッジなし）は当ファンドの参考指数です。

分配金

（2019年4月16日～2019年10月15日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項　目	第78期 2019年4月16日～ 2019年5月15日	第79期 2019年5月16日～ 2019年6月17日	第80期 2019年6月18日～ 2019年7月16日	第81期 2019年7月17日～ 2019年8月15日	第82期 2019年8月16日～ 2019年9月17日	第83期 2019年9月18日～ 2019年10月15日
当期分配金	120	120	120	120	120	120
（対基準価額比率）	1.747%	1.778%	1.818%	1.875%	1.869%	1.886%
当期の収益	85	84	84	84	85	83
当期の収益以外	34	35	35	35	34	36
翌期繰越分配対象額	2,378	2,343	2,308	2,273	2,239	2,203

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスＢ（アンヘッジド・ユニット）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスＢ（アンヘッジド・ユニット））

主要中央銀行は、貿易や地政学的な問題が明確に解決し、経済指標に緩やかな改善が確認されるまで緩和的な金融政策を継続すると考えています。ＦＲＢと欧州中央銀行（ＥＣＢ）の内部で、今後の追加金融緩和の規模について意見が分かれたことが示唆されており、現在のところ主要金利の低下余地は限定的となっています。とはいえ、中期的な先行きは今後の経済指標や企業景況感が改善するかに左右されるでしょう。そしてこれは結局、米中貿易交渉の行方に大きく依存するとみています。今後の米中間の通商交渉がどのような結果になるかは引き続き不透明であり、米国国債利回りや信用スプレッドの方向性を決めるうえで非常に重要となる見込みです。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

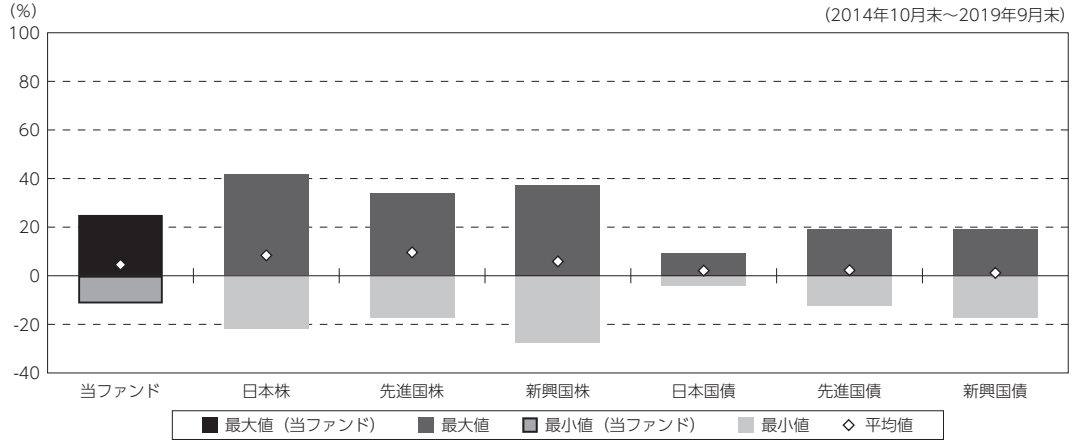
2019年４月16日から2019年10月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年11月21日から2022年10月17日までです。
運用方針	主として、日本を除くアジアの社債を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスＢ（アンヘッジド・ユニット）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、アジアの国・地域の企業などが発行する債券に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。日本を除くアジアの国・地域の企業などが発行する米ドル建ての社債を中心に投資します。Ｓ＆Ｐまたはムーディーズの格付で、ＢＢ＋格相当以下もしくは無格付の債券にも幅広く投資します。
分配方針	第１計算期は収益分配を行ないません。第２計算期以降、毎決算時、原則として基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 11.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	4.5	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について
●JPモルガン アジア・クレジット・インデックス（社債、円ベース、ヘッジなし）
参考指数は、JPモルガン アジア・クレジット・インデックス（米ドルベース）を円換算したものです。

指数について
●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。**●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。**●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。**●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

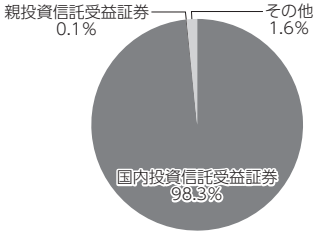
（2019年10月15日現在）

○組入上位ファンド

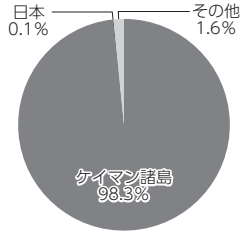
銘　　柄　　名	第83期末
	%
アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB（アンヘッジド・ユニット）	98.3
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

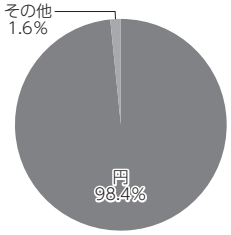
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末
	2019年５月15日	2019年６月17日	2019年７月16日	2019年８月15日	2019年９月17日	2019年10月15日
純資産総額	22,321,495,406円	21,944,114,674円	21,649,908,574円	21,177,570,143円	21,365,458,317円	21,255,036,800円
受益権総口数	33,067,321,505口	33,101,369,784口	33,398,779,217口	33,728,495,714口	33,914,717,217口	34,040,228,381口
１万口当たり基準価額	6,750円	6,629円	6,482円	6,279円	6,300円	6,244円

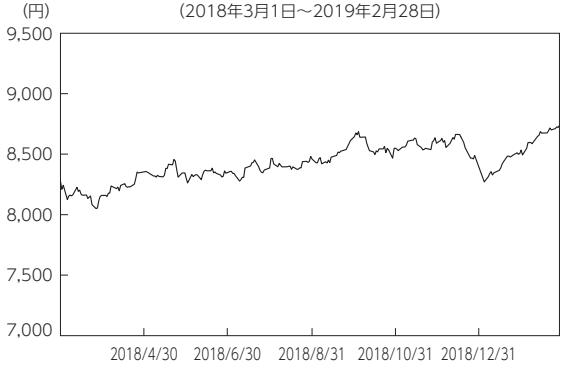
（注）当作成期間（第78期～第83期）中における追加設定元本額は3,782,538,353円、同解約元本額は2,898,110,175円です。

組入上位ファンドの概要

アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB（アンヘッジド・ユニット）

【基準価額の推移】

（2018年3月1日～2019年2月28日）



（注）グラフは分配金再投資基準価額です。

【１万口当たりの費用明細】

（2018年3月1日～2019年2月28日）

当該期間の１万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

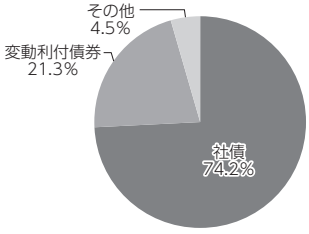
【組入上位10銘柄】

（2019年2月28日現在）

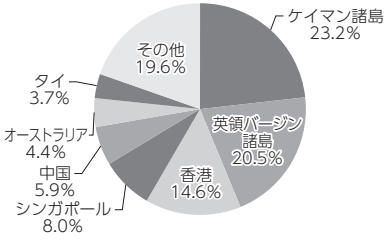
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	FWD Ltd 5% 24-Sep-24	社債	アメリカドル	ケイマン諸島	1.9
2	China Construction Bank FRN 20-Aug-24	変動利付債券	アメリカドル	香港	1.7
3	China Construction Bank FRN 13-May-25	変動利付債券	アメリカドル	中国	1.7
4	CCCI Treasure FRN Perp	変動利付債券	アメリカドル	英領バージン諸島	1.6
5	Vanke Real Estate 4.2% 07-Jun -24	社債	アメリカドル	香港	1.5
6	Yango Justice International 9.5% 23-Sep-19	社債	アメリカドル	香港	1.5
7	Commonwealth Bank FRN 20-Oct-26	変動利付債券	アメリカドル	オーストラリア	1.4
8	United Overseas 3.5% 16-Sep-26	社債	アメリカドル	シンガポール	1.4
9	Sunshine Life Insurance 3.15% 20-Apr-21	社債	アメリカドル	中国	1.4
10	Smartone Finance 3.875% 08-Apr-23	社債	アメリカドル	英領バージン諸島	1.4
組入銘柄数		140銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

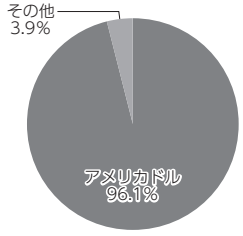
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

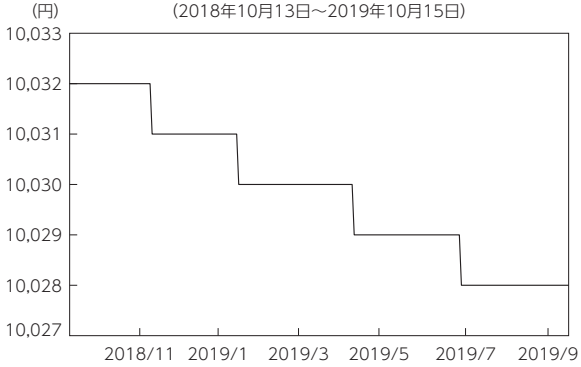


（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年10月13日～2019年10月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年10月13日～2019年10月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	1	0.005
(その他)	(1)	(0.005)
合計	1	0.005
期中の平均基準価額は、10,029円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2019年10月15日現在)

2019年10月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。